



太陽光発電導入促進事業 添付書類の手引き

VER1.0

公益財団法人東京都環境公社 東京都地球温暖化防止活動推進センター

(愛称：クール・ネット東京)



1 添付書類を作成いただく前に（留意事項：必ずお読みください。）

助成金交付申請兼実績報告の申請書類及び添付書類の作成・提出に当たっては、以下の点に留意してください。

また、相談窓口にて問合せの多い質問については、公社（クール・ネット東京）のホームページに、随時、「よくある質問」として更新していく予定です。

こちらにつきましても、ご確認いただきますようお願いいたします。

- ＊ 助成金の審査手続中、公社からのお問い合わせの際に確認をお願いすることがあります。

提出書類は原則返却できませんので、必ずコピーをとった上で提出し、控えを保管してください。

公社に提出された書類を電子メールやFAX等で助成対象者及び手続き代行者にお送りすることはできません。

- ＊ 必要事項の確認のため、必要書類に加え、別途資料及び書類等の提出をお願いする場合があります。
- ＊ 申請手続きについて、交付要綱や手引きに記載のない事項や、明確に判断できない場合は、事前に公社までご相談ください。

2 事前申込 添付書類

（１）設置予定機器の見積書

下記必須項目を記載された見積書を提出してください。

- ① 対象機器設置場所住所が明記されていること
- ② 「宛先（注文者）」に助成申請者の宛名が記載されていること
- ③ 対象機器のパッケージ型番が正確に記載されていること
- ④ 対象経費の金額（消費税、諸経費含まず）が明確に記載されていること

(4) 登記事項証明書

- ・太陽光発電システムを設置した建物の登記を提出すること
- ・提出が難しい場合、建物検査済証等を提出してください。
- ・法務局の公印があるもの（登記情報提供サービスで取寄せたものは不可）
- ・受付時点で発行日から3か月以内のものであること
- ・架台設置経費（上乗せ）・防水工事経費（上乗せ）をご検討の方は
①種類 ② 構造のご確認をよろしくお願いいたします。

※ 陸屋根の架台設置経費(上乗せ)対象

「陸屋根の既存戸建住宅」、「陸屋根の新設・既存集合住宅」

※ 陸屋根の防水工事経費(上乗せ)対象

「陸屋根の既存戸建住宅」、「陸屋根の既存集合住宅」

建物登記簿謄本（サンプル）

表 題 部 （主である建物の表示）		調製	不動産番号
所在図番号	[全 頁]		
所 在			[全 頁]
家屋番号			[全 頁]
① 種 類	② 構 造	③ 床 面 積 m ²	原因及びその日付〔登記の日付〕
共同住宅	軽量鉄骨造陸屋根3階建	1階 127.94 2階 126.85 3階 115.81	平成22年3月31日新築 〔平成22年6月17日〕
所 有 者			

権 利 部 （ 甲 区 ） （所有権に関する事項）			
順位番号	登 記 の 目 的	受付年月日・受付番号	権 利 者 そ の 他 の 事 項
1	所有権保存		

権 利 部 （ 乙 区 ） （所有権以外の権利に関する事項）			
順位番号	登 記 の 目 的	受付年月日・受付番号	権 利 者 そ の 他 の 事 項
1 (ホ)	抵当権設定		
1 (ヘ)	抵当権設定		

これは登記記録に登録されている事項の全部を証明した書面である。

平成 年 月 日

登記官

公印

* 下線のあるものは抹消事項であることを示す。

(5) 設置に係る決議書またはこれに代わるもの

分譲住宅の場合、太陽光発電システムの設置が承認された記載のある議事録であること

(6) 太陽光発電システムの設置に係る工事請負契約書又は売買契約書の写し

売買契約書の下記内容が分かる書類を提出してください。

また、併せて公社の指定する様式で下記該当箇所が分かる一覧を作成の上、提出してください。

- ① 契約日締結日
- ② 契約者名(助成対象者であること)
- ③ 工事内容
- ④ 発行者
- ⑤ 発行会社印

※ 売買契約書等の日付は、事前申込をした日より後(公社が受付をした日)のものであること(遡及適用の方を除く)

※ 契約変更等で契約書が複数ある場合、対象機器が入っている最終の契約書を提出すること
ただし、最終の契約書にて内容が確認できない場合は、別途提出を求める場合があります。

※ 停止条件付契約の取扱いがある場合は、当該記載のある個所の写しを提出すること。

収入印紙		契約書サンプル		1 令和 ×年 ××月 ××日	
請 負 契 約 書					
3		工事名称 環境様邸 蓄電池、太陽光設置工事			
工事場所		東京都〇〇区〇〇1-2-3			
2		注文者名 東京 花子		環境印	
住所		東京都〇〇区〇〇1-2-3			
4		請負者名 株式会社 〇〇電気		5 株式会社 〇〇電気	
住所		東京都●●区●●4-5-6			
注文者と請負者は、この契約書によって工事契約を結ぶ。					
1. 工期		令和 ×年 ××月 ××日 ~ 令和 ×年 ××月 ××日			
2. 引渡		令和 ×年 ××月 ××日			
3. 請負金額		金 3,000,000 円(税込)			
4. 支払方法					
この契約の証として本書を2通作成し、当事者が署名捺印し各自1通を保有する。					

(7) 対象機器を購入した際の領収書の写し及び領収書内訳

- ① 領収書に下記必要項目の記載が出来ない場合や記載がない場合は、必ず領収書内訳を作成し提出してください。

- ・領収書 NO
- ・宛名(助成申請者名であること)
- ・領収金額
- ・助成対象経費
- ・設置場所住所
- ・領収日
- ・発行者(販売事業者)名
- ・発行者(販売事業者)捺印
- ・収入印紙及び割印(消印)
- ・領収金額

※ 機能性 PV を設置した場合は、項目・金額の明細を明記すること

※ 陸屋根の既存戸建住宅または、陸屋根の新設・既存集合住宅で、架台設置した場合は、架台設置費用の項目・金額の明細を明記すること

※ 陸屋根の既存戸建住宅または、陸屋根の既存集合住宅で、防水工事を施工した場合は、防水工事費用の項目・金額の明細を明記すること

- ② 収入印紙及び割印(消印)が確認できるものが必要です。収入印紙がなく、かつ、クレジット支払いである事が明確でない場合(但し書きの記載が「立替払い」となっている等。)は、追加でクレジットの契約書等の写しが必要です。また、債務が完了されるまで当該機器等の所有権がクレジット会社に留保される契約の場合、当該記載のあるクレジット契約書等の控えが必要です。

- ③ 電子領収書で収入印紙がない場合は、電子領収書であることを明記する必要があります。

- ④ 個別クレジットを利用する場合には、対象機器の販売を行った者が発行した領収書が必要です。なお、個別クレジットを利用する場合において、債務が完了されるまで当該機器等の所有権がクレジット会社に留保される契約であっても「交付された補助金を個別クレジット契約に基づく債務の弁済金にあてること」を条件に助成対象者とします。

- ⑤ 領収書に記載された対象機器に係る機器本体額について、市場価格等を調査した上で著しく乖離があるものと公社が認めた場合には、対象機器を設置する住宅への現地調査による設置状態等の確認、申請者及び手続代行者等への聞き取り調査による販売状況等の確認を行うことがあります。

▼記入例 領収書

領 収 書		No. _____
〇〇 △△ 様		
金額	¥ * , * * * , * * *	
上記の金額正に領収いたしました。		
但し、太陽光発電システム機器費・工事費 1,200,000 円（税抜）を含む ・設置場所住所 東京都〇〇区〇〇1-2-3		
領収日	令和〇年〇月〇日	
代表取締役	〇×〇×株式会社 東京営業所 営業所長 蓄電 光	

(8) 保証書関連書類

下記のいずれかを提出してください

- (ア) 太陽光発電システム(モジュール及びパワコン)の保証書、
- (イ) モジュールの出力対比表及びパワーコンディショナの検査成績書
- (ウ) 助成対象機器が新品かつ未使用品であることの証明書

- ① 購入時又は設置時に受領した保証書の写しを提出してください。使用者控え(お客様控え等)の写しとします。
- ② 使用者名、製造者名(メーカー名)、型番、保証開始日、引渡日をはっきり読み取れるものを提出してください。
(注意)複数台をまとめて購入する場合は、各助成対象機器の型番、製造番号等がわかるものとしてください。

▼記入例 設置した機器等が新品かつ未使用品であることの証明

公益財団法人 東京都環境公社 理事長
(東京都地球温暖化防止活動推進センター) 殿

(保証書の提出が困難な場合に販売元が公社理事長宛に提出するもの作成例)
※販売店が発行したものに限りです

助成対象機器が新品かつ未使用品であることの証明書

太陽光発電システムに係る助成事業実績報告書を提出するにあたり、弊社が下記の申請者に販売した助成対象機器が新品かつ未使用品であることを証明いたします。
また、助成対象機器が新品かつ未使用品であることの根拠等の要請があった場合は、速やかに対応します。

記

1	申請者氏名	東京 太郎
2	設置場所住所	東京都〇〇区〇〇1-2-3
3	領収書番号	AA00001
4	助成対象機器 (メーカー名・型式)	株式会社〇〇〇〇〇 XXXX150_XXXX

2022 年 8 月 12 日

株式会社〇〇電気 東京営業所
営業所長 太陽 光

株式会社
〇〇電気

※ モジュールの出力対比表について

モジュールの保証書において必要項目が確認できない場合は、出力対比表をご提出ください。

出力対比表は、設置した全モジュールの出力と製造番号の対比表です。

原則、モジュールのメーカーが発行するものをご提出ください。

【モジュールのメーカーが発行するもの】

申請者名の記載がない場合は、空欄に対象システムの販売を行った者が申請者の氏名を補記してください。

【メーカーが発行していない場合の対応について】

出力対比表を作成して提出してください(次ページ参照)。

以下を記載してください。

- ① 申請者名
- ② 販売店名
- ③ 製造メーカー
- ④ モジュール型式
- ⑤ 1 枚当たりの公称最大出力(ワット)

複数の型式を設置される場合は、型式別に用紙を変えて添付してください。

梱包に同梱されている製造番号の写し(バーコード)を併せて提出してください。

出力対比表

メーカーが発行していない場合の作成例

申請者名	東京 太郎	販売店名
製造メーカー名	〇〇電気株式会社	株式会社 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇
太陽電池モジュール型式	RB175A-03	
太陽電池モジュール公称最大出力 (W)	1 7 5 . 0	

製造番号の写し (バーコード) の添付欄

○助成金を申請する全てのモジュールのバーコードを貼付してください。

1	RB175A-03 製造番号 098JR1271 176.45W RB175A-03 製造番号 098JR1272 176.46W	13	RB175A-03 製造番号 098JR1283 176.84W RB175A-03 製造番号 098JR1284 176.45W
2	RB175A-03 製造番号 098JR1273 176.55W RB175A-03 製造番号 098JR1274 176.87W	14	RB175A-03 製造番号 098JR1285 176.46W RB175A-03 製造番号 098JR1286 176.75W
3	RB175A-03 製造番号 098JR1275 176.40W RB175A-03 製造番号 098JR1276 176.67W	15	RB175A-03 製造番号 098JR1287 176.32W RB175A-03 製造番号 098JR1288 176.27W
4	RB175A-03 製造番号 098JR1277 176.21W RB175A-03 製造番号 098JR1278 176.84W	16	RB175A-03 製造番号 098JR1289 176.66W RB175A-03 製造番号 098JR1290 176.55W
5	RB175A-03 製造番号 098JR1279 176.75W RB175A-03 製造番号 098JR1280 176.25W	17	RB175A-03 製造番号 098JR1291 176.51W
6	RB175A-03 製造番号 098JR1281 176.43W	18	
7		19	
8		20	
9		21	
10		22	
11			

バーコードは製造番号、測定出力の記載があるもの

*メーカー又はメーカー系販売会社が作成する以外は、梱包に同梱されている製造番号の写し(バーコード)を添付願います。

(9) 接続契約のご案内

太陽光発電システムで発電した電気が当該システムを設置した住宅で使用している事実を確認する書類です。太陽光発電システムの系統連系に伴う電力会社との契約締結後のものをご提出ください。

(10) 対象機器を設置する建物・土地及び対象機器から供給される電力等を使用する住宅の全景写真

- ① 1階部分から建物全体(正面玄関側)が写っているものをご用意ください。
- ② 対象機器を設置する建物・土地と対象機器から供給される電力を使用する住宅が異なる場合は、それぞれの全景写真を提出してください。
- ③ 全景写真では、助成対象機器が写ってなくても構いません。
- ④ 建物の立地や建築構造上、1枚に収まりきらない場合は、複数に分かれていても構いません。
- ⑤ 写真は、カラー写真又はカラー印刷したものを提出してください。
- ⑥ 写真の大きさは、サービス判(L サイズ 127×89mm)以上のものにしてください。

※ 日没後撮影等で建物の全景がはっきりと確認できない場合は、再度撮影を依頼する可能性があります。

※ Google マップ等、web 上の地図の写しでの提出は認められません。

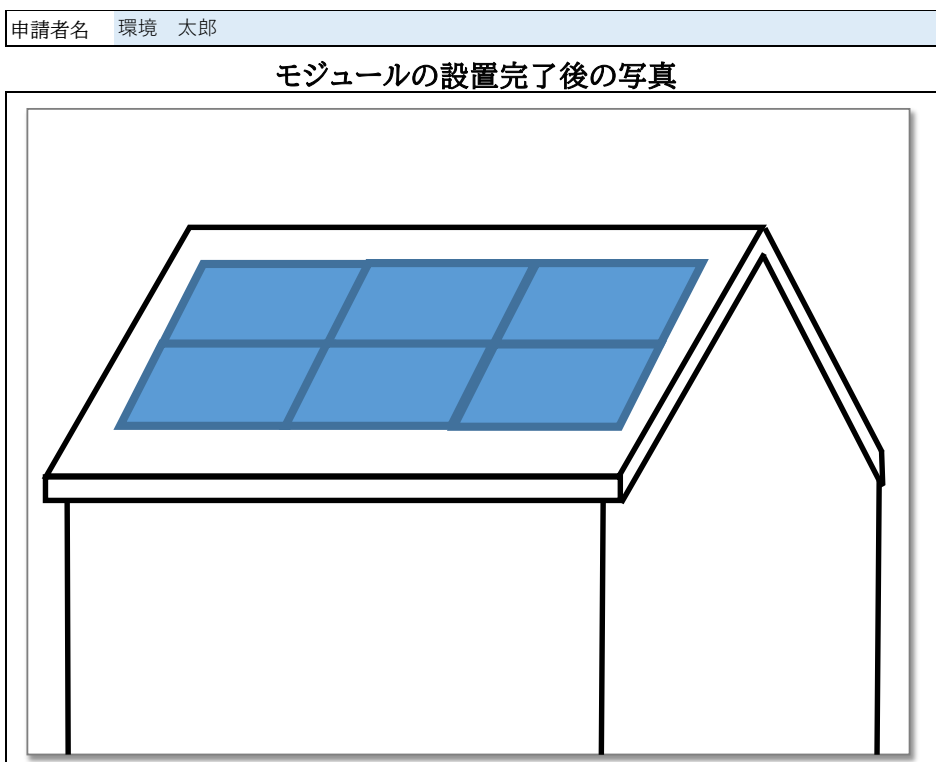
※ 陸屋根に設置する場合、屋根の形状がわかる写真も提出してください。

(11) モジュール設置完了後の写真

設置したモジュールが確認できる写真を提出してください。

※ 架台設置や防水工事を施工した場合、施工箇所が確認できる写真を提出してください。

- ① モジュールすべての設置面を撮影してください。
- ② 1枚の写真におさまらない場合は、複数枚撮影してください。
- ③ 写真は、カラー写真またはカラー印刷したもの



(12) 国及び地方公共団体による補助金の交付額確定通知書の写し

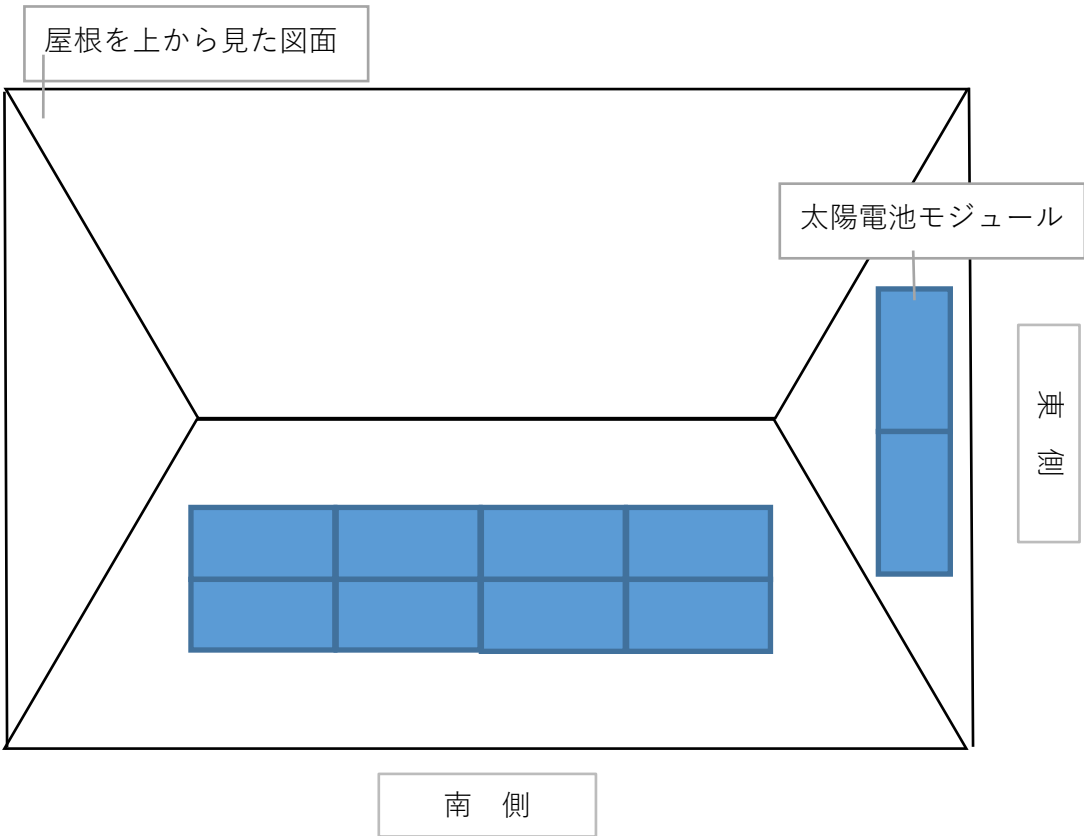
国及び他の補助金に申請した場合は、交付額確定通知書の写しを提出してください。
なお、太陽光発電システムのための交付額の記載がない場合は、内訳のわかる書類を併せて提出してください。

例) 国及び地方公共団体へ提出した申請書(控え)等

(13) モジュールの割付図

太陽光発電システムの設置工事の際に作成する太陽電池モジュールの配置図等でモジュールの枚数が分かるものをご提出ください。

※モジュールの枚数は、太陽光発電システム設置概要書及び保証書等と一致していること



	モジュール型式	枚数
南側	XXXXXXXXXXXXXXXXXX	8 枚
東側	XXXXXXXXXXXXXXXXXX	2 枚

(16)リース等契約証明書

以下の内容が記載されているか確認してください。

- ・ 発行者名と会社印
- ・ 使用者氏名と捺印
- ・ 設置場所住所
- ・ サービス開始日及び終了日
- ・ リース等期間

以下、確認事項

- ・ リース等契約書の契約日が事前申込日以降であること
- ・ リース等の契約において元金(助成対象経費)から助成金相当額分を減額した金額で算出されていること

(17) その他公社が必要と認める書類

必要事項の確認のため、別途資料及び書類の提出を求める場合があります。

東京都
家庭における太陽光発電導入促進事業

添付書類の手引き

□発行・編集 令和5年 5 月

公益財団法人東京都環境公社
東京都地球温暖化防止活動推進センター
(愛称:クール・ネット東京)

〒163-0810 東京都新宿区西新宿 2-4-1

新宿 NS ビル 10 階

電話 **03-5990-5217**

月曜日～金曜日(祝祭日を除く)9:00～17:00

(12:00～13:00 を除く)

(ver1.0)